

○令和五年度一般会計補正予算(第1号)(内閣提出、衆議院送付)

○令和五年度特別会計補正予算(特第1号)(内閣提出、衆議院送付)

○高木真理君

立憲民主・社民の高木真理です。

会派を代表して、政府提出の令和五年度補正予算について、反対の立場から討論いたします。

今、国民の暮らしは、物価高、エネルギー価格高騰が続く中、実質賃金が十八か月連続のマイナス、年金も実質カットと、苦しさを増しています。一刻も早い手当てが打たれるべきところ、政府の補正予算の提出は余りに遅いものでありました。しかも、国民の可処分所得を増すための減税が届くのは来年六月と全く遅過ぎることに国民は大いに失望しています。

以下に、本補正予算の反対理由を述べます。

第一の理由は、当該補正予算が一体何を狙っているのかさっぱり分からないことです。

これだけの物価高なのに、デフレからの脱却を確実にするためと称して、更に物価高を加速させかねない大幅な財政出動が盛り込まれています。真に必要な物価高対策以外はばらまきで、危険です。

また、政府は、先に防衛増税を宣言しながら、還元する原資のない借金頼みの減税を入れ込んでいます。この負担増となる防衛費四十三兆円は、円安の影響で大幅に上振れするリスクがあることが審議の中で明らかにもなりました。

異次元の子育て支援のための支援金は国民に新たな負担を生まないと説明されましたが、本当に負担増なしでできるのか、社会保障の中身が犠牲になるのか、分からないままでした。

マイナ保険証は、国民が利便性を感じられず、利用率四・五%にとどまる中、普及策に多額の予算が付けられています。

これでは、国民には当該予算の効果が見えず、今後の負担の予測が付きません。国民は不安でしかありません。

第二の理由は、補正予算でありながら、財政法二十九条の求める緊要性の要件を満たしていないことです。

人口減少への対応、国民の安全、安心確保の予算など、当初予算に盛り込んでしかるべきものばかりです。必要性を主張するなら、岸田政権は当初予算に積算できなかった力不足をこそ反省すべきです。

万博予算の増額も、全体予算の積算力の欠如を表しています。一・九倍となった建設費の同額以上の予算が別枠で必要となることも明らかになりましたが、全体像が示されず、万博の計画の甘さには言葉がありません。

基金への依存も緊要性に反します。減額されてなお合計二・五兆円あるひも付き予備費も異常です。コロナ禍で議決を経ない便利さに味をしめたからといって、適正な予算を立てられない失策のぼろ隠しに平時の税金をずるずると法外に使うことは許されません。

さらに、政府は国民に高い負担率をお願いし続けながら、副大臣、政務官の相次ぐ不祥事による辞任、組織的裏金作りも疑われる自民党五派閥の政治資金パーティー収入の収支報告書不記載問題など、政治への信頼を揺るがす問題への説明が全く不十分でありました。到底、本補正予算案に賛成することはできません。

立憲民主党は、物価高克服の緊急経済対策には、家計、事業者への直接支援、省エネ、再エネへの大胆投資に絞った支援策をこそ行うべきと考え、衆議院で組替え動議を提出いたしました。人へ、未

来へ、真っ当な政治へ、国民に寄り添い、信頼を取り戻す政治の実現を目指してまいることをお約束し、以上、反対討論といたします。